



『明日の都城』 創造予算

平成24年度の本市の予算が成立しました。

明日の都城を創造するための投資と、口蹄疫・豪雨災害・新燃岳噴火災害から復興し、都城を再生するための予算を盛り込みました。

◎問い合わせ 財政課 ☎23-2113

平成24年度予算の姿

- ◎明日の都城を創造するため、3大プロジェクトに19億6,247万円を計上
- ◎災害に備えるために防災・防疫関係に1億2,520万円を計上
- ◎一般会計予算総額は対前年度比3.2%減
※前年度の特設要因を除くと実質1.2%増
- ◎財政健全化は、引き続き維持
市債残高は、平成17年度以降減少

予算編成の基本的な考え方
未曾有の災害となった東日本大震災や急速な円高の進行、政府による環太平洋連携協定（TPP）への協議参加表明など、私たちを取り巻く経済状況は変化し続けています。

一方、市内においては、口蹄疫やゲリラ豪雨災害、新燃岳の噴火による降灰被害など、市民の生活に大きな影響を与える災害が発生しました。

このような状況を踏まえ、市では、行財政改革の一層の推進と、一昨年来の危機的事態などへの対応を念頭に置きながら、将来の本市に必要な施策には積極的に投資していくことを予算編成の基本スタンスとしました。

新燃岳噴火災害などからの確実な復興と、今後に向けた都城の基盤となる事業を推進し、都城再生を目指す「明日の都城」創造予算を編成しました。

平成24年度予算の概要

一般会計予算額は、680億1千万円となりました。

歳出面では、職員定数の削減などにより、人件費が6億9千万円減少の114億3千万円となっています。一方、建設事業費は、健康医療ゾーン整備事業などに本格的に取り組むものの、国営かんがい排水事業都城盆地地区負担金の減少などにより5億1千万円減少し84億9千万円となっています。

歳入面では、市税が1億4千万円減少の172億2千万円、地方交付税は1億円増加の196億2千万円、国・県支出金は7億5千万円減少の131億2千万円を見込んでいます。

また、新規市債発行額は、健康医療ゾーン整備事業や志和池最終処分場第2期建設事業費などの増加により、前年度に比べ、14億9千万円増加の83億6千万円となりました。なお、市債残高については、全会計の合計と比較すると減少する見込みです。



3大プロジェクト

が本格化

『明日の都城』の基盤となる事業を推進

1

健康医療ゾーン
整備事業

〈予算額 13億2、360万円〉

「サブシティ構想」で位置付けた健康医療ゾーン（太郎坊町）に、都城市郡医師会病院などを移転整備します。

平成26年度中の開業に向けて、昨年度から引き続き、医療施設用地の土地造成工事や建築設計などを行うとともに、今年度から病院施設の建設工事に着手します。

○施設の特徴

地上5階建て、屋上にヘリポートを設置します。病床数は、現在の172床から28床増やし、200床を予定しています。

○診療科目

【都城市郡医師会病院（11科）】

内科、循環器科、外科、脳神経外科、小児科、放射線科、消化器内科、麻酔科、形成外科、婦人科、整形外科（新設）

【都城救急医療センター（3科）】
内科、外科、小児科

2

雇用創出ゾーン
整備事業

〈予算額 4億9、264万円〉

「サブシティ構想」で位置付けた雇用創出ゾーン（高城町）に都城インター工業団地を整備します。都城インターチェンジが近いという地の利を生かして、バイオ関連産業や電子・精密機器関連産業の集積を目指します。

今年度は、工場用地の造成と道路や水路など周辺の環境整備を行います。

○分譲開始予定

「大井手地区」平成25年度
「穂満坊地区」平成26年度



※大井手地区は
都城市土地開発公社で実施します

3

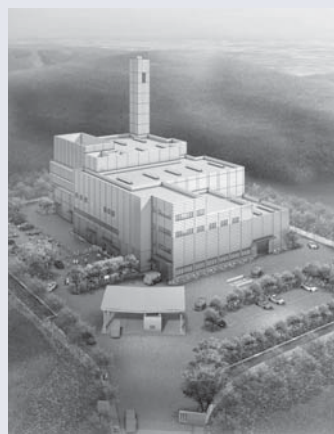
クリーンセンター
建設事業

〈予算額 1億4、623万円〉

清掃工場の老朽化に伴い、新たなごみ焼却施設となるクリーンセンターを整備します。平成26年度中の施設稼働を目指し、今年度は、実施設計を進め、本体工事に着手します。

○施設の特徴

今まで燃やせないごみとして処理していたプラスチック類などを、安全に焼却できるストローカ炉方式の施設を建設します。また、焼却に伴い発生する熱エネルギーを回収して発電するなど、環境に配慮した施設整備を行います。



クリーンセンターの完成予想図

災害に強いまちづくり

道路橋りょう施設

降灰除去事業

〈予算額 1億円〉

新燃岳が再噴火した場合に備え、降灰後、すぐに市内の環境改善を図るための予算です。道路に降り積もった灰の除去などを行います。

新燃岳噴火活動対策避難所
関連事業

〈予算額 2、027万円〉

避難所の環境整備や土石流災害対策のため、防災倉庫および発電機や投光器などの防災資機材を整備します。

家畜防疫消毒ポイント
設置事業

〈予算額 493万円〉

口蹄疫などの家畜伝染病の侵入とまん延防止のため、幹線道路に有事の際に利用する消毒槽などを設置します。



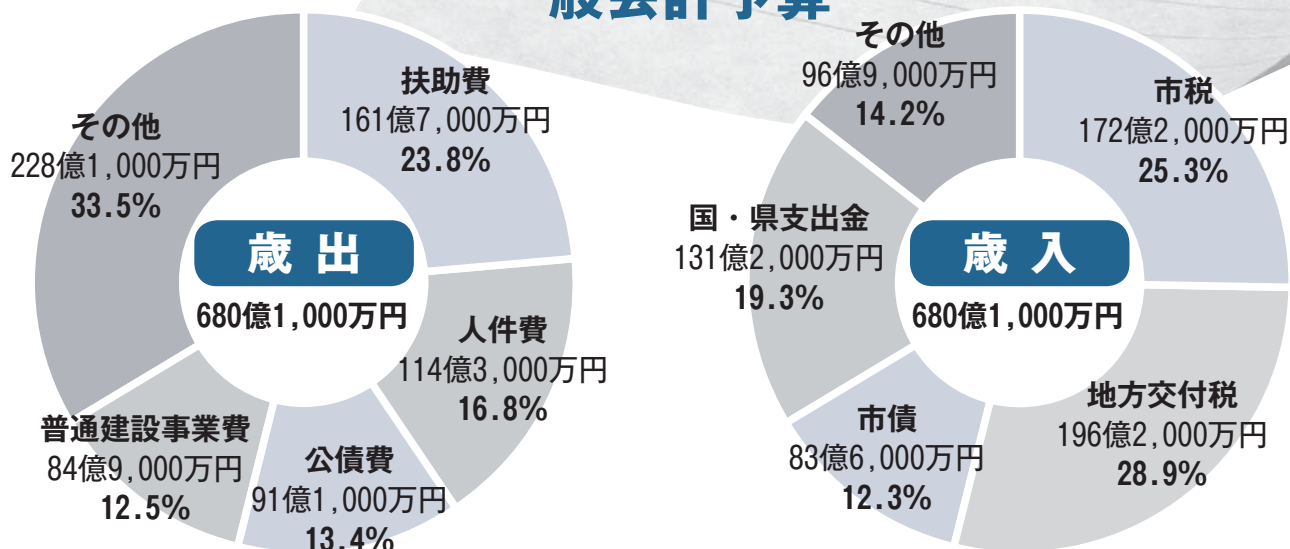
新しい都城市郡医師会病院の完成予想図

一般会計 歳入歳出総額

平成24年度の一般会計予算は、680億1,000万円を計上。市債残高は、平成17年度以降減少しています。ここでは、今回の一般会計予算を市民1人当たりの経費に例え、分かりやすく解説するとともに、これまでの財政健全化の取り組みを紹介しながら、予算の概要を説明します。

680億1,000万円（対前年度比3.2%減）

一般会計予算



一般会計歳出予算費目別一覧

(単位：千円)

款名	平成23年度 当初予算 (A)	平成24年度 当初予算 (B)	増減額 (B) - (A)	増減の主な要因
議会費	473,750	416,839	△ 56,911	議員共済負担金の減額
総務費	7,410,298	6,885,248	△ 525,050	新防災行政無線整備事業などの減額
民生費	25,149,947	24,945,854	△ 204,093	介護基盤緊急整備等特別対策事業、重度心身障害者医療給付費などの減額
衛生費	5,093,751	7,014,656	1,920,905	健康医療ゾーン整備事業、志和池最終処分場第2期建設事業、一般廃棄物処理業務委託事業などの増額
労働費	10,703	5,454	△ 5,249	地域雇用創造推進事業などの減額
農林水産業費	6,251,789	3,338,502	△ 2,913,287	国営かんがい排水事業都城盆地地区負担金、家畜防疫日本一のまちづくり推進事業、種豚更新支援緊急対策事業などの減額
商工費	2,363,235	2,394,088	30,853	企業立地促進奨励措置費、スポーツイベント助成事業、J R吉都線100周年記念事業などの増額
土木費	6,267,887	6,397,745	129,858	国土基本図作成事業、一堂ヶ丘公園整備事業、街路整備事業などの増額
消防費	2,016,831	2,011,345	△ 5,486	住宅用火災警報器設置促進事業、消防団車両整備事業などの減額
教育費	4,695,402	5,084,951	389,549	西岳小学校建設事業、山田体育館改修事業、西岳地区公民館建設事業などの増額
その他	10,506,407	9,515,318	△ 991,089	
合計	70,240,000	68,010,000	△ 2,230,000	



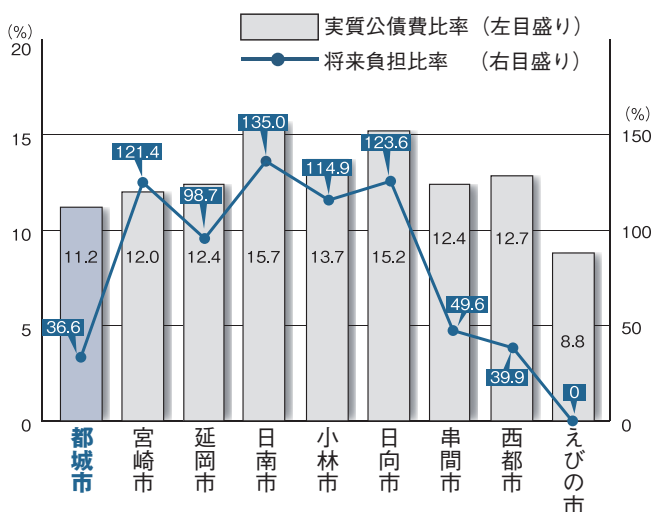
市民1人当たりの予算額と主な経費の内訳

平成24年度一般会計予算額の市民1人当たりの額は、402,776円です。
主な経費の市民1人当たりの金額内訳は次の通りとなっています。

市民1人当たりの予算額
402,776円

民生費	147,737円	総務費	40,777円	農林水産業費	19,772円
公債費	53,952円	土木費	37,889円	商工費	14,179円
衛生費	41,543円	教育費	30,115円	その他	16,812円

※平成24年3月1日現在の推計人口168,853人で算出



実質公債費比率と将来負担比率の比較 (県内9市)

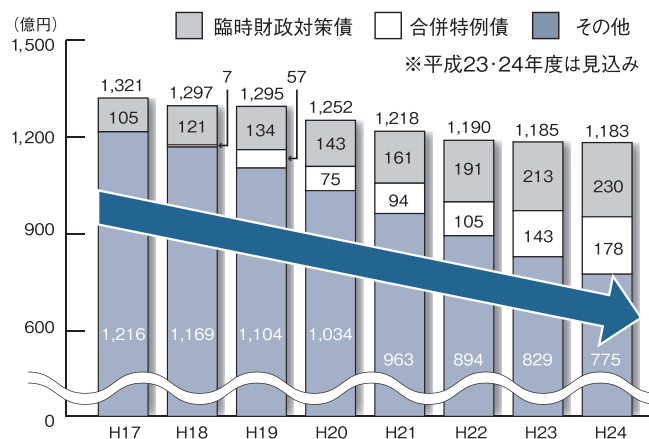
県内9市の中でも健全な運営

平成19年6月から施行された「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づく指標によると、平成22年度決算における本市の実質公債費比率は県内9市ではえびの市について2番目に低く、また、将来負担比率も、2番目に低い状況です。こうしたことから本市は、健全な財政運営が図られているといえます。

市債残高の推移 (全会計)

市債残高は平成17年度以降減少しています

合併後6年間に取り組んだ行財政改革の成果として、市の借金である市債を減らすことができました。
※全会計とは、一般会計、特別会計、企業会計を合わせたもの。数字は各年度末の残高



用語の解説

市債 建設事業や災害復旧事業などの財源となる借入金

扶助費 生活保護や児童・高齢者福祉事業などに要する経費

公債費 市が発行した市債(借金)返済のための経費

総務費 課税、戸籍、選挙などの経費

民生費 高齢者や児童、障がい者などの福祉のための経費

衛生費 保健衛生や清掃などの経費

教育費 教育や文化財保護、スポーツ振興などの経費

実質公債費比率 市の自由になる歳入のうち全会計の借入金返済に充てた割合

将来負担比率 自治体が将来支払う可能性のある債務の一般会計に対する比率

合併特例債 合併後の10年間に限り、市が発行できる地方債。償還に要する費用は、後年度の交付税で7割措置

臨時財政対策債 地方交付税の代わりとして市が発行する地方債。償還金は、後年度の交付税で100割措置

交付税で100割措置

明日の都城を描く 特色ある事業

ここでは、明日の都城の創造と復興・再生に重点を置いて
編成した平成24年度当初予算の中で特色ある事業を
いくつか取り上げて紹介します。

○一般会計	680億1,000万円
○特別会計	450億9,464万円
○企業会計	35億9,760万円
合計	1,167億 224万円

認定子ども園事業

予算額 3,088万8,000円

幼稚園、保育所のうち、就学前の子どもに幼児教育や保育を提供する機能と、地域における子育て支援を行う機能を備え、認定基準を満たす施設は、都道府県知事から「認定子ども園」の認定を受けることができます。

平成24年度中に「認定子ども園」として認定が予定されている市内の私立幼稚園に対し、1～2歳の幼児を対象にした保育事業費の一部を助成し、子育て環境の向上を図ります。



一堂ヶ丘公園整備事業

予算額 6,600万円

一堂ヶ丘公園利用者の安全性の確保と利便性の向上を図るために「ちびっこ広場」を整備します。これまで、多目的広場内にあったスポーツエリアと幼児遊具エリアを切り離し、コンビネーション遊具やトイレなどを設置。幼児が安心して安全に遊べるよう整備を行います。

霧島ジオパーク推進事業

予算額 560万3,000円

霧島ジオパークは霧島山とその周辺を範囲とするもので、霧島山を囲む6市町や民間団体、宮崎・鹿児島両県で組織する霧島ジオパーク推進連絡協議会で取り組みを進めています。

平成22年9月には、日本ジオパークに認定され、現在、世界ジオパーク認定を目指して活動を進めています。その実現のために、霧島ジオパークの認知度向上を図るとともに、世界ジオパークにふさわしい環境整備を進めていきます。



飲酒運転根絶特別対策事業

予算額 303万6,000円

都城警察所管内においては、飲酒運転検挙者数が、平成19年から23年まで、5年連続で県内最多となり、市民の飲酒運転に対する意識啓発やモラルの向上が喫緊の課題となっています。そこで、飲食店、事業所、高齢者、若者を対象にした対策を実施します。

地域公共交通対策事業

予算額 399万4,000円

自家用車の普及や人口減少により、バスなどの公共交通機関の利用者は年々減少しています。その結果、バス路線が減便・廃止され、公共交通空白地帯が広がっており、車などの移動手段を持たない市民にとって、買い物や通院が困難となるなど問題が顕在化しています。

このようなことから、地域の移動手段の確保を目指し、今年度は山之口地区でオンデマンド型乗合タクシーなどを試験運行します。
※オンデマンド型乗合タクシーとは、利用者が予約し、その予約に応じて運行経路や運行時間を決定し、運行する乗合タクシーのことです

美術館特別展・企画展事業

予算額 750万円

笠間日動美術館の320作家に及ぶパレット画のコレクションから、30作家の70点を展示します。梅原龍三郎、安井曾太郎、ピカソ、マチス、ダリなど、国内外の巨匠の創作の秘密に迫ります。



○そのほかの事業

※「都城市総合計画」の4つの基本理念ごとに掲載

① 市民が主役のまち

総額159億4,473万2千円

- 行政事務連絡経費 9,455万7千円
- 市民公益活動推進事業 265万4千円
- まちづくり協議会設置推進事業 3,440万9千円
- NPO等協働体制確立事業（定住自立圏） 280万円
- 市民相談・行政相談事務費 252万1千円

② ゆたかな心が育つまち

総額735億6,158万1千円

- 子どものための手当給付費 30億5,421万円
- 妊婦乳児健康診査費 1億5,603万2千円
- 予防接種費（0歳～18歳） 1億8,463万1千円
- 病児・病後児保育事業 1,534万8千円
- 西岳小学校建設事業 3億3,982万9千円

③ 緑あふれるまち

総額34億125万9千円

- 指定ごみ袋事業 5,966万3千円
- リサイクル活動推進事業費 2,762万2千円
- ごみ収集運搬費 4億7,283万3千円
- 志和池最終処分場第2期建設事業 6億9,440万5千円

④ 活力あるまち

総額237億9,467万1千円

- 工業用地造成事業 4億1,085万8千円
- 簡易水道統合事業 1億860万円
- 過疎対策事業（道路改良） 2,450万円

予算額 55万円
宿泊を伴う会議や各種大会、学

コンベンション誘致事業

これにより、都城島津邸来場者の満足度の向上や集客力のアップ、リピーターの増加を図ります。



都城島津邸石蔵整備活用事業

予算額 675万円

現在、休憩室として利用している石蔵を改修し、お茶やお菓子などのサービスを提供するための厨房施設を設置します。

10月から49日間の会期で、「都城島津家と琉球王朝」と題し、那覇市歴史博物館の協力を得て、九州と琉球の歴史的関係性の深さや、島津家と琉球王朝との関わりを紹介します。

予算額 547万7,000円

都城島津伝承館特別展開催事業

会などといったコンベンションの誘致を促進するため、延べ宿泊者数の区分ごとに補助限度額を定め、コンベンションの主催者に対して補助金を交付します。

これにより、コンベンションの会場となる施設や市内の宿泊施設の利用増が図られ、大きな経済波及効果が期待されます。

さらに、王冠や装束などといった華麗な琉球王朝の美も同時に展示します。

住民税申告支援システム導入事業

予算額 3,484万4,000円

住民税申告支援システムは、市民税・県民税の申告会場で課税に必要な所得金額や控除情報の入力を行い、申告書を作成するシステムです。システムの導入により、課税計算の適正化や迅速化が図られ、受付時間や待ち時間の短縮が図れます。

また、課税資料をパソコンで検索できるため、問い合わせに対し、即座に対応できるようになります。

JR都城駅
バリアフリー化整備推進事業

予算額 5,116万6,000円

国の「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」および「移動等円滑化の推進に関する基本方針」に基づき行われる、JR都城駅のバリアフリー化の工事費用の6分の1を補助します。

- ①各旅客ホームを結ぶ専用歩道橋とエレベーターを整備
- ②多機能トイレの設置
- ③2段手すりの整備
- ④視覚障がい者誘導ブロック、盲導鈴などの整備

